

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	4,983,922	流 動 負 債	2,596,123
現金及び預金	46,187	未払金	1,067,197
未収運賃	719,247	未払費用	450,932
未収入金	235,098	未払法人税等	19,412
短期貸付金	3,654,496	未払消費税等	169,556
貯蔵品	69,966	預り連絡運賃	277,028
前払費用	13,079	預り金	18,423
繰延税金資産	166,222	前受収益	146,407
その他流動資産	79,623	賞与引当金	441,000
		その他流動負債	6,165
固 定 資 産	5,295,698	固 定 負 債	1,900,236
有形固定資産	4,172,405	退職給付引当金	1,842,904
車両	1,887,512	預り保証金等	51,994
建物	784,584	その他固定負債	5,338
構築物	172,844		
機械装置	59,361	負 債 合 計	4,496,360
工具器具備品	127,731	純 資 産 の 部	
土地	950,370	株 主 資 本	5,783,260
建設仮勘定	190,000	資 本 金	2,110,000
無形固定資産	45,342	資本剰余金	2,110,000
ソフトウェア	45,342	資本準備金	2,110,000
投資その他の資産	1,077,950	利益剰余金	1,563,260
関係会社株式	93,140	その他利益剰余金	1,563,260
投資有価証券	39,553	特別償却準備金	25,773
長期前払費用	335,056	繰越利益剰余金	1,537,487
繰延税金資産	587,998		
その他投資等	22,202	純 資 産 合 計	5,783,260
資 産 合 計	10,279,621	負 債 及 び 純 資 産 合 計	10,279,621

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成26年4月1日から〕
〔平成27年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
I 売 上 高 旅客自動車運送事業売上高 その他事業売上高	9,851,530 783,427	10,634,958
II 売 上 原 価 旅客自動車運送事業売上原価 その他事業売上原価	8,905,375 402,208	9,307,584
売 上 総 利 益		1,327,374
III 販売費及び一般管理費		1,067,592
営 業 利 益		259,781
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 そ の 他 の 収 益	14,510 4,981	19,492
V 営 業 外 費 用 そ の 他 の 費 用	2,115	2,115
経 常 利 益		277,158
VI 特 別 利 益 固 定 資 産 売 却 益 補 助 金	28,866 3,720	32,586
VII 特 別 損 失 固 定 資 産 除 却 損 固 定 資 産 圧 縮 損 固 定 資 産 除 却 工 事 費 退 職 給 付 費 用	24,777 3,720 16,900 89,527	134,925
税 引 前 当 期 純 利 益		174,819
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		37,462
法 人 税 等 調 整 額		116,805
当 期 純 利 益		20,552

注 記載金額は、千円未満の端数を切捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで 〕

(単位：千円)

	株 主 資 本						純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰 余 金			株 主 資 本 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計		
			特 別 償 却 準 備 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	2,110,000	2,110,000	8,539	1,578,655	1,587,195	5,807,195	5,807,195
会計方針の変更による 累 計 的 影 響 額				△ 44,487	△ 44,487	△ 44,487	△ 44,487
会計方針の変更を反映した 当 期 首 残 高	2,110,000	2,110,000	8,539	1,534,168	1,542,708	5,762,708	5,762,708
当 期 純 利 益				20,552	20,552	20,552	20,552
特 別 償 却 準 備 金 積 立			18,453	△ 18,453			
特 別 償 却 準 備 金 取 崩			△ 1,219	1,219			
当 期 変 動 額 合 計			17,233	3,318	20,552	20,552	20,552
当 期 末 残 高	2,110,000	2,110,000	25,773	1,537,487	1,563,260	5,783,260	5,783,260

個別注記表

〔平成 26 年 4 月 1 日から
平成 27 年 3 月 31 日まで〕

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

イ その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品 先入先出法による原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

車両、建物及び構築物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース取引の開始日が、平成 20 年 4 月 1 日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生年度に全額を一括して処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から処理することとしております。

(追加情報)

一部の社員の退職給付債務の計算については、従来まで簡便法によってきましたが、対象社員数が 300 人を超えたため、当事業年度において原則法による計算方法に変更しております。

この変更に伴い、当事業年度期首における簡便法と原則法による退職給付債務の差額 89,527 千円を特別損失に計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定基準に変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が69,068千円増加し、利益剰余金が44,487千円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

また、当事業年度より一部の社員の退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更しております。当該変更に伴う影響額については、追加情報に記載しております。

3. 会計上の見積りの変更に関する注記

固定資産の償却耐用年数の変更

車両

国土交通省の「高速・貸切バスの安全安心回復プラン」が公表されたことに伴うバス車両への投資方針の変更等を契機として耐用年数の見直しを行い、旅客自動車の耐用年数を従来の5年から10年に変更しております。これにより従来の方法に比べ、減価償却費が174,056千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額増加しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	11,352,824	千円
(2) 国庫補助金により取得した有形固定資産についての当期圧縮額	3,720	千円
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	3,658,867	千円
短期金銭債務	408,607	千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	30,025	千円
仕入高	1,670,680	千円
営業取引以外の取引	14,512	千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式

42,200 株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については親会社に対する短期的な貸付に限定しております。

未収運賃及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、契約事務基準規程等に沿ってリスク低減を図っております。親会社に対する貸付金は親会社の信用リスクに晒されていますが、親会社のキャッシュ・フローは安定的で、外部の格付けも高いなど、リスクは限定的であります。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、すべて1年以内の支払期日であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
① 未収運賃	719,247	719,247	—
② 未収入金	235,098	235,603	—
③ 短期貸付金	3,654,496	3,654,496	—
④ 未払金	(1,067,197)	(1,067,197)	—
⑤ 預り連絡運賃	(277,028)	(277,028)	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

①未収運賃、②未収入金及び③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金及び⑤預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用の商業施設（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
20,258	700,912

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、一定の評価額が適切に市場価格を反映していると考えられるため、当該評価額や貸借対照表計上額をもって時価としております。

9. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金の否認、退職給付引当金の否認等であります。

なお、平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度より法人税率及び事業税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成27年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を35.59%から33.02%に変更しております。

また、平成28年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率を35.59%から32.22%に変更し

ております。

これにより、相殺後の繰延税金資産が 74,345 千円減少し、法人税等調整額（借方）が 74,345 千円増加しております。

10. 関連当事者との取引に関する注記

関連会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注 2)	科目	当事業年度 末残高
関連 会社	西日本バスネット サービス株式会社	所有 直接 40%	燃料油購入	燃料油購入(注 1)	1,107,892	未払金	98,529

(注 1) 価格その他の取引条件は、燃料油調達に係る業務受委託契約に基づき、西日本旅客鉄道株式会社が決定し提示されております。

(注 2) 取引金額には消費税等を含めておりません。当事業年度末残高には消費税等を含めております。

11. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	137,044 円 09 銭
(2) 1株当たり当期純利益	487 円 02 銭